第２号様式（第３条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 |  | | |
| 所　在　地 |  | | |
| 代表者氏名  （役職・氏名） |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 担当者  （担当者部署名） |  | | |
| 従業員数又は  組合員数 |  | 資本金等の額 | 千円 |
| 業種(※) |  |

　(※)業種は下記の中から選択

　　　【製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、飲食業、宿泊業、その他サービス業】

２　会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

３　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望する枠に  チェック | 補助率 | 追加要件等 |
| 高付加価値化  促進枠 | １／２以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②事業成果の公表に同意すること |
| 物流の２０２４年問題対応枠 | ２／３以内 | ①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること  ②物流の２０２４年問題に対応する業務効率化のモデル事例として期待できる取組であること  ③事業成果の公表に同意すること |

４　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■補助事業名（30字程度） |
|  |
| ■事業実施予定時期（事業スケジュール） |
| 交付決定日（事前着手日）　～　令和　年　月　日 |
| ■事業内容 |
| ①現状と課題（自社の現状と補助事業申請のきっかけとなった課題を記載してください）  ②補助事業の目的  ③補助事業の具体的な取組内容（商品・サービスの高付加価値化／物流の２０２４年問題に対応する業務効率化について具体的に記載してください）  ④補助事業の効果（事業実施により見込まれる収益力向上への効果を記載してください） |

５　補助要件の確認

**〇パートナーシップ構築宣言について、確認のうえ記入すること。**

|  |
| --- |
| ■パートナーシップ構築宣言 |
| 本補助事業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解している事業者を対象としています。  　下記について内容を理解のうえ、項目に☑を入れてください。  　下記パートナーシップ構築宣言の趣旨等を理解しました。  ・「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。  ・企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。  ・青森県内の登録事業者は、令和５年１０月１６日現在で「２３６社」である。  ・宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。  ・宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。  ・宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。  　・下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。  　　https://www.biz-partnership.jp/ |

**○事業成果の公表に関する同意について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■事業成果の公表に関する同意 |
| 名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。  　はい　　　いいえ |

**【物流の２０２４年問題対応枠申請者のみ記入】**

**○物流の２０２４年問題に対応する業務効率化について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■モデル事例への該当 |
| 本補助事業は、以下のモデル事例に該当します。  　荷待ち時間短縮や輸送の効率化に資する予約受付システム、配車計画システム等の導入  　手荷役作業の軽減に資する機器の導入  　トラック輸送に使用する資器材の規格を統一するための共通のパレット、コンテナ等の導入  　専門家の助言を踏まえた物流の生産性向上・業務効率化に資する計画の策定  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

６　加点事項の確認

**〇パートナーシップ構築宣言の登録状況について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■パートナーシップ構築宣言登録企業 |
| 交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業である。  　はい　　　いいえ  ※パートナーシップ構築宣言登録企業は、本補助事業の審査において加点措置を講じることと  　しております。 |

　※交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業の場合は、パートナーシップ構築

　　宣言ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。

７　事業経費

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費  （※１） | 補助対象経費  （※２） | 補助金額（※３） | |
| 高付加価値化  促進枠 | 物流の２０２４年  問題対応枠 |
| １／２ | ２／３ |
|  |  |  |  |

②内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 経費区分 | | 補助事業に  要する経費(※１) | 補助対象経費  (※２) | 積算内訳 |
| １ | 謝金 | 専門家謝金 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ２ | 旅費 | 専門家旅費 | |  |  |  |
| 職員等旅費 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| ３ | 事業費 | 機械装置・備品・  システム構築費 | |  |  |  |
| 開発費 | |  |  |  |
|  | 原材料費 |  |  |  |
|  | 試作費 |  |  |  |
| クラウド利用料 | |  |  |  |
| 展示会等出展費・  開催費 | |  |  |  |
| 広告宣伝費 | |  |  |  |
| 委託費 | |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |
| 通信運搬費 | |  |  |  |
| 借損料 | |  |  |  |
| 外部セミナー・  研修等受講費 | |  |  |  |
| 産業財産権等  取得費 | |  |  |  |
| 小　　計 | |  |  |  |
| 合　　計 | | | |  |  |  |
| 補助金額（※３） | | | | 高付加価値化  促進枠 |  | 補助対象経費小計×１／２  以内（円未満切り捨て） |
| 物流の２０２４年問題対応枠 |  | 補助対象経費小計×２／３  以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

　※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

　※３　高付加価値促進枠又は物流の２０２４年問題対応枠のいずれかを☑した上で、補助対象経費小計に１／２又は２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　　　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。